

# 第43期 報 告 書

2018.4.1 ▶ 2019.3.31



# テクノーツ株式会社

証券コード 5217

## 株主の皆様へ／事業の概況

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第43期（2018年4月1日～2019年3月31日）の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

園田育伸

### ●事業の経過及び成果

当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）におけるわが国経済を概観すると、年度前半は人手不足を背景に合理化・省力化投資等を中心とした旺盛な設備投資需要にも支えられ、企業業績は堅調に推移しましたが、年度後半は米国の保護主義への傾斜とそれに端を発した貿易摩擦の激化、金融資本市場の混乱等もあり、企業業績は一旦調整局面を迎えている状況です。

当社グループが属する半導体業界においても、年度前半は半導体メーカー各社の微細化や3D-NAND、DRAMなどへの積極的な設備投資が進み、さらに中国における国策的な半導体メーカー育成の動きが追い風となってアジアをはじめ半導体製造装置の市場は大きく拡大しましたが、年度後半は米中貿易摩擦等の影響からメモリー投資の減速傾向が顕著になり、

先行きの需給動向を慎重に見極める状況が続いていました。

このような環境の中、当社では、年度前半は前年度からの好調な受注の持続により、国内、海外ともにほぼ一貫して堅調な売上高を確保しました。また、年度後半も足元の受注に若干の陰りはあったものの、それまでに蓄えた豊富な受注残高を背景に売上高は堅調に推移し、前年度実績を大幅に上回ることができました。また、損益面でも、好調な売上を背景に、営業利益、経常利益ともに大幅な増益となりました。

以上の結果、売上高は9,121百万円（前連結会計年度比15.7%増）、営業利益は1,648百万円（同45.7%増）、経常利益は1,704百万円（同54.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,161百万円（同33.9%増）となりました。

### 業績ハイライト（連続）

	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高（百万円）	5,177	5,478	6,651	7,887	9,121
営業利益（百万円）	218	181	723	1,131	1,648
経常利益（百万円）	263	208	822	1,101	1,704
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	132	177	551	867	1,161
純資産（億円）	67	67	71	80	88
総資産（億円）	87	86	94	109	120
設備投資（百万円）	327	513	575	1,232	954
減価償却（百万円）	417	414	391	450	539

## ●対処すべき課題

半導体業界においては、米中貿易摩擦の影響等から足元ではメモリー投資の減速傾向が顕著であり、この傾向は、場合によっては2019年度末頃まで続くと思われる。

従って、2019年度の半導体関連企業の業績は相当厳しいものになると思われますが、一方で2019年にも開始される5G通信やIoT、AI/ディープラーニング、自動運転の本格化等でデータ量の更なる増加が見込まれ、中長期的な半導体需要のトレンドは引き続き拡大していくものと思われます。

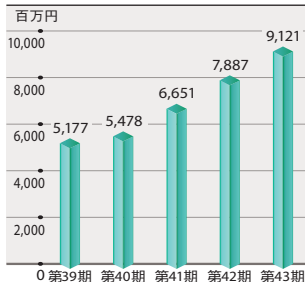
当社グループの受注環境は、足元では一時的な調整局面を迎えています。上記理由から中長期的な受注拡大の見通しは変えておりません。

このような状況下、当社グループは、既存顧客との深耕を図ると共に、成長が見込まれるアジアや米国地域を中心とした新規需要の掘り起こしに努めます。また、従来からの微細化投資に加え、今後の需要拡大を見越して、国内及び中国子会社工場において、増産体制構築のための設備投資を順次進めて参ります。

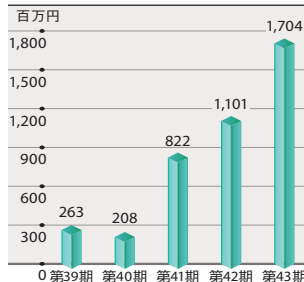
昨今の半導体市場の急速かつ構造的な変化の中、当社グループが今後とも取り組むべき中長期的な成長戦略と課題を以下に示します。

- ・国際化促進と市場ボーダーレス化への対応の為、中国・韓国・台湾を中心にアジアへの展開を強化し、更なる事業拡大を図ります。
- ・半導体の微細化に対応する為、継続的な課題として加工技術の開発推進及び設備の充実を図ります。
- ・製品開発部を中心として、当社独自のコア技術を強化・育成し、新規分野への参入及び付加価値ある製品の創造を続けて参ります。
- ・既に製品化した低反射露光装置部品、微細加工製品及び機能性コーティング製品等の品種拡大を図り、他社との差別化を推進します。
- ・リードタイムの短縮、品質安定化、生産システム効率化等を徹底して追求し、製造原価の低減、生産性の向上及びデリバリーの改善に努めます。

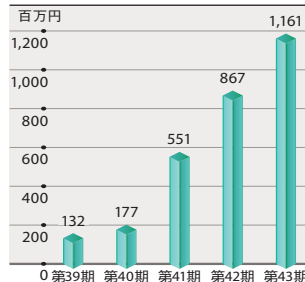
### ■売上高



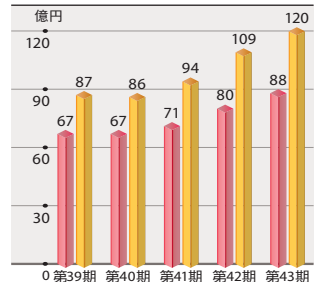
### ■経常利益



### ■親会社株主に帰属する当期純利益



### ■純資産／総資産



## ●次期の見通し

2019年度の世界経済は、米中経済摩擦の影響顕在化、米国議会のねじれによる予算審議停滞、英国のEU離脱による景気不振、貿易摩擦を起因とした中国経済の信用収縮等、先行き不透明なリスク要因が山積しており、こうしたリスクが顕在化すれば経済は失速し景気不振の圧力が一気に高まる可能性があります。日本経済は、米中経済の減速等から輸出が減少、足元の景況感も悪化していますが、一方で雇用環境・所得環境の改善や消費税増税前の駆け込み需要等から内需は堅調なほか、設備投資マインドも引き続き堅調に推移すると見込まれます。

半導体業界においては、米中貿易摩擦の影響等から足元ではメモリー投資の減速傾向が顕著であり、この傾向は、場合によっては2019年度末頃まで続くと考えられています。従って、2019年度の半導体関連企業の業績は相当厳しいものになると思われますが、一方で2019年にも開始される5G通信やIoT、AI/ディープラーニング、自動運転の本格化等でデータ量の更なる増加が見込まれ、中長期的な半導体需要のトレンドは引き続き拡大していくものと思われます。

当社グループの受注環境は、足元では一時的な調整局面を迎えています。上記理由から中長期的な受注拡大の見通しは変えておりません。

このような状況下、当社グループは、既存顧客との深耕を図ると共に、成長が見込まれるアジアや米国地域を中心とし

た新規需要の掘り起こしに努めます。また、従来からの微細化投資に加え、今後の需要拡大を見越して、国内及び中国子会社工場において、増産体制構築のための設備投資を順次進めて参ります。

以上のことから、2020年3月期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の通期連結業績予想につきましては、売上高8,400百万円（前連結会計年度比7.9%減）、営業利益942百万円（同42.8%減）、経常利益926百万円（同45.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益645百万円（同44.4%減）を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 2020年3月期の連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通 期 (2019年4月~2020年3月)	8,400百万円	942百万円	926百万円	645百万円	834円33銭

\* 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。



# 連結財務諸表

# Consolidated Financial Highlights

## ●連結貸借対照表

単位：千円

科目	前期(第42期) 2018年3月31日現在	当期(第43期) 2019年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	6,205,699	7,075,412
固定資産	4,709,274	4,953,883
有形固定資産	4,333,326	4,657,689
無形固定資産	59,274	49,343
投資その他の資産	316,673	246,849
資産の部合計	10,914,973	12,029,295
<b>負債の部</b>		
流動負債	2,121,746	2,221,907
固定負債	788,631	909,990
負債の部合計	2,910,378	3,131,898
<b>純資産の部</b>		
株主資本	7,533,568	8,617,694
その他の包括利益累計額	471,027	279,703
純資産の部合計	8,004,595	8,897,397
負債及び純資産の部合計	10,914,973	12,029,295

## ●連結損益計算書

単位：千円

科目	前期(第42期) 自2017年4月1日 至2018年3月31日	当期(第43期) 自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	7,887,067	9,121,402
売上原価	5,662,207	6,344,361
売上総利益	2,224,859	2,777,041
販売費及び一般管理費	1,093,573	1,128,890
営業利益	1,131,285	1,648,150
営業外収益	44,336	75,106
営業外費用	74,289	19,149
経常利益	1,101,332	1,704,107
特別利益	71,184	199
特別損失	47,967	28,277
税金等調整前当期純利益	1,124,548	1,676,029
法人税、住民税及び事業税	276,070	504,113
法人税等調整額	△18,635	10,426
当期純利益	867,113	1,161,489
親会社株主に帰属する当期純利益	867,113	1,161,489

## ●連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

科目	前期(第42期) 自2017年4月1日 至2018年3月31日	当期(第43期) 自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	556,765	1,232,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,018,319	△863,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,414	△152,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,994	△16,897
現金及び現金同等物の増減額	△187,133	200,423
現金及び現金同等物の期首残高	1,650,884	1,463,750
現金及び現金同等物の期末残高	1,463,750	1,664,174

## ●連結株主資本等変動計算書 当期(自2018年4月1日至2019年3月31日)

単位：千円

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	829,350	1,015,260	5,723,767	△34,809	7,533,568	5,861	465,165	471,027	8,004,595
当 期 変 動 額									
剰余金の配当			△77,363		△77,363				△77,363
親会社株主に 帰属する当期純利益			1,161,489		1,161,489				1,161,489
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△19,378	△171,944	△191,323	△191,323
当期変動額合計	—	—	1,084,125	—	1,084,125	△19,378	△171,944	△191,323	892,802
当 期 末 残 高	829,350	1,015,260	6,807,892	△34,809	8,617,694	△13,517	293,220	279,703	8,897,397

### ●会社概要

商号 テクノクオーツ株式会社  
 証券コード 5217 (東証ジャスダック上場)  
 設立 昭和51年10月2日  
 本社 〒164-0012  
 東京都中野区本町一丁目32番2号  
 資本金 829,350千円

### ●役員 (2019年6月25日)

取締役社長	園田	育伸
常務取締役	高橋	寛
常務取締役	岸	慎二
取締役	増田	勇
取締役	手川	英一
常勤監査等委員	石川	和弥
監査等委員	櫛引	昭三
監査等委員	谷口	茂樹

### ●主な事業

当社は、石英ガラスの加工技術を基に、半導体製造装置用の石英製品及びシリコン製品、並びに理化学機器の製造、販売を主力事業としております。

### ●主要製品

- ①半導体製造装置用製品  
 反応管、キャリアポート、ベルジャー、石英リング、シリコン電極
- ②理化学機器用製品  
 石英ガラスセル、G・Lクロマトグラフィー用製品、テドラバック

### ●主要な事業所

本社 東京都中野区本町一丁目32番2号  
 工場及び営業所等

名称	所在地	名称	所在地
蔵王工場	山形県山形市	東北営業所	山形県山形市
蔵王南工場	山形県山形市	北陸営業所	富山県富山市
東京営業所	東京都中野区	九州営業所	熊本県熊本市
関西営業所	京都府京田辺市		

### ●従業員の状況

区分	従業員数 名	前年比増減 名	平均年齢 歳	平均勤続年数 年
男性	194	+19	37.0	12.1
女性	23	+1	38.7	13.2
合計又は平均	217	+20	37.2	12.2

(注) 従業員数には、役員(8名)、及び臨時従業員(25名)は含んでおりません。

### ●重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
杭州泰谷諾石英有限公司	千 US \$14,100	% 100	半導体製造装置用石英製品・シリコン製品の加工製造
GL TECHNO America, Inc.	千 US \$100	% 100	半導体製造装置用部品その他の製造販売及び輸出入業務

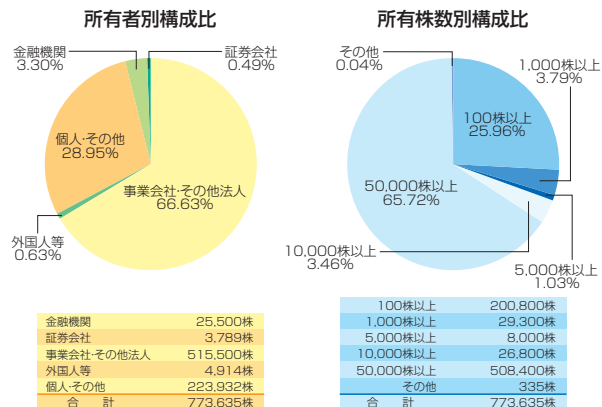
### ●株式の状況

発行可能株式総数	3,120,000株
発行済株式の総数(自己株式除く)	773,635株
株主数	1,673名
自己株式の取得、処分等及び保有 決算期における保有株式	
普通株式	6,365株
大株主(上位11名)	

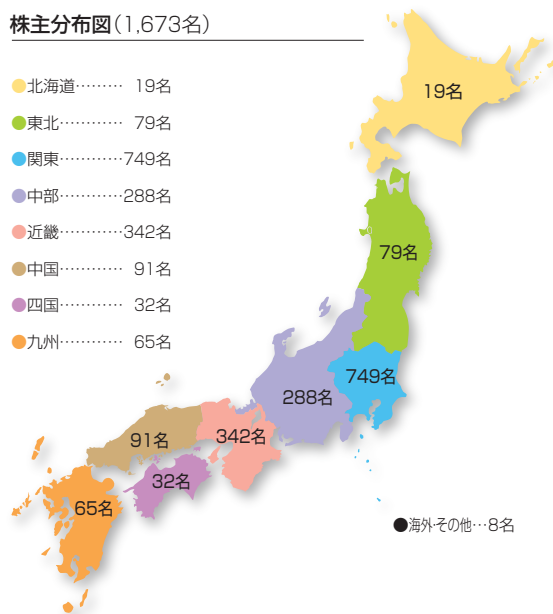
株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
ジーエルサイエンス株式会社	508,400	65.72
テクノクォーツ従業員持株会	16,800	2.17
株式会社山形銀行	10,000	1.29
株式会社三菱UFJ銀行	8,000	1.03
株式会社山口銀行	4,000	0.52
株式会社テセック	3,500	0.45
根生 辰 男	3,100	0.40
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	2,800	0.36
中尾 光 雄	2,800	0.36
森 禮 子	2,000	0.26
田中 昭 夫	2,000	0.26

(注) 持株比率は、自己株式(6,365株)を控除して計算しております。

### ●株式分布状況(自己株式除く)



### 株主分布図(1,673名)



## 当社のホームページ



<http://www.techno-q.com>

## 株主優待制度



山形県産高級さくらんぼ



お知らせ  
株主優待「さくらんぼ」発送につきましては、6月15日頃～7月5日頃にかけて順次発送の予定です。なお、多少の日程のずれはご了承ください。

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会議決権行使日	毎年3月31日
株主確定日	
期末配当金支払日	毎年3月31日（中間配当は行っておりません。）
株主確定日	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	〒137-8081 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（フリーダイヤル）
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.techno-q.com">http://www.techno-q.com</a> (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

### (ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。